

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信託期間とクローズド期間	無期限（クローズド期間はありません）	
運 用 方 針	中小型割安成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド（ベビーファンド）	中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組 入 制 限	当ファンド（ベビーファンド）	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	年2回（原則として1月と7月の各22日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。 配当等収益とマザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額と売買益（評価益を含みます。）との合計額から諸経費等を控除した金額の範囲とします。委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

運用報告書（全体版）

第14期

（決算日：2022年7月22日）

SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ（年2回決算型） ／愛称：jrevive II

追加型投信／国内／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ（年2回決算型）／愛称：jrevive II」は、2022年7月22日に第14期決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

 SBI Asset Management

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<http://www.sbiam.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		
	円	円	%	%	百万円
10期(2020年7月22日)	13,032	0	△ 11.1	97.4	33,607
11期(2021年1月22日)	15,524	70	19.7	97.1	29,262
12期(2021年7月26日)	16,297	120	5.8	97.6	23,042
13期(2022年1月24日)	15,037	0	△ 7.7	97.1	16,688
14期(2022年7月22日)	14,959	20	△ 0.4	96.7	16,363

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率
		騰落率	
(期首) 2022年1月24日	円 15,037	% —	% 97.1
1月末	14,805	△ 1.5	97.1
2月末	15,114	0.5	97.2
3月末	15,437	2.7	96.6
4月末	14,694	△ 2.3	97.1
5月末	14,845	△ 1.3	97.0
6月末	14,486	△ 3.7	96.9
(期末) 2022年7月22日	14,979	△ 0.4	96.7

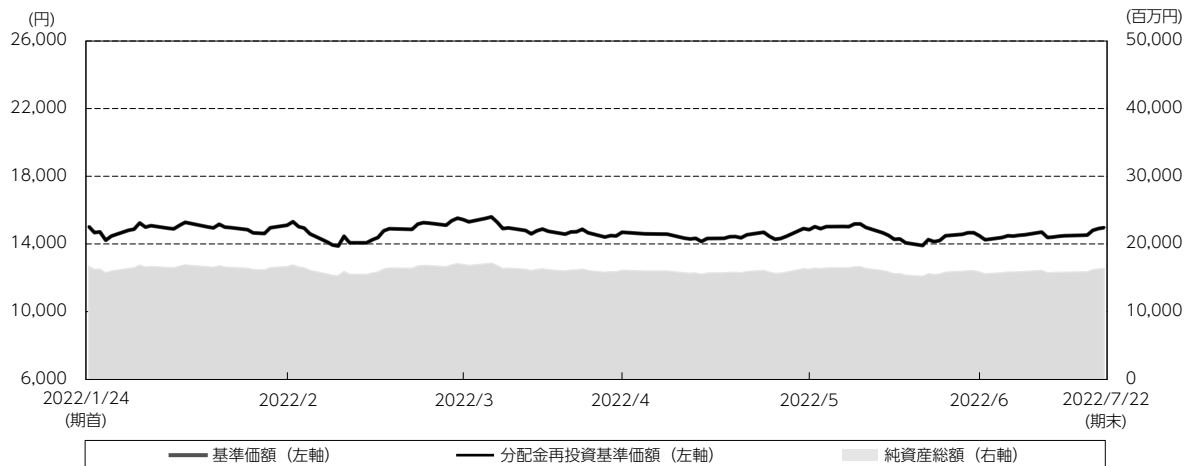
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2022年1月25日から2022年7月22日まで）

○基準価額等の推移



期 首：15,037円

期 末：14,959円（既払分配金（税込み）：20円）

騰落率：△0.4%（分配金再投資ベース）

(注1) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したとみなして計算したファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注3) ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注4) 分配金再投資基準価額は、期首（2022年1月24日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は期首15,037円からスタートした後、FRB（米連邦準備制度理事会）の金融引き締め策への警戒感が高まったことで投資家心理は急激に冷え込み、特に当ファンドに組み入れているような高バリュエーションかつ中小型株は、1月末にかけて軟調な展開となりました。その後、売られ過ぎの反動等から一時戻りを試す展開となりましたが、物価高騰への警戒感から、当ファンドの基準価格は、3月9日に期中最安値となる13,885円まで下落しました。

その後、国内の行動規制が緩和されたことを受け、国内リオープン銘柄が物色されたことから、当ファンドに組み入れている内需関連銘柄がけん引役となり、4月5日に期中最高値となる15,610円まで値を戻す場面も見られました。しかし、インフレ高進や各国・地域中銀による金融引き締め策への警戒感および、それを受けた海外の景気後退リスクが幾度となく上値を抑える展開となり、当ファンドの基準価格は14,959円で当期を終えました。

○投資環境

当期の国内株式市場は、TOPIXで1,900pt近辺でスタートした後、年初からの大幅下落の反動や、日米企業の良好な決算発表などを受けて、2月中旬まで戻りを試す展開となりました。しかしその後、ロシアによるウクライナ侵攻と、それを受けた各国の制裁発動への警戒感から再び売りに押される展開となり3月中旬に1,750pt近辺まで下落しました。また、資源価格の高騰を受け、物価上昇が各国の景気を冷やすとの懸念が高まったことも投資家心理を冷やす要因となりました。

その後、TOPIXで2,000pt弱まで戻りを試す展開となりましたが、中国上海市で新型コロナウイルス感染拡大抑制策として打ち出されたロックダウンの影響が日本株の上値を抑える展開となりました。更に、6月中旬頃からは、FRBの利上げ加速をはじめとした各国・地域中銀の金融引き締め策の積極化を受けて、物価を抑制するための金融引き締めがグローバル景気の悪化に繋がるとの見方が強まり、株価は上値を抑えられる展開となりました。日本株は海外主要株と比較してバリュエーション調整が先んじて進んでいたことから、相対的には下落幅は小さい動きとなりましたが、当期末のTOPIXは1,955.97ptで取引を終えました。

○当ファンドのポートフォリオ

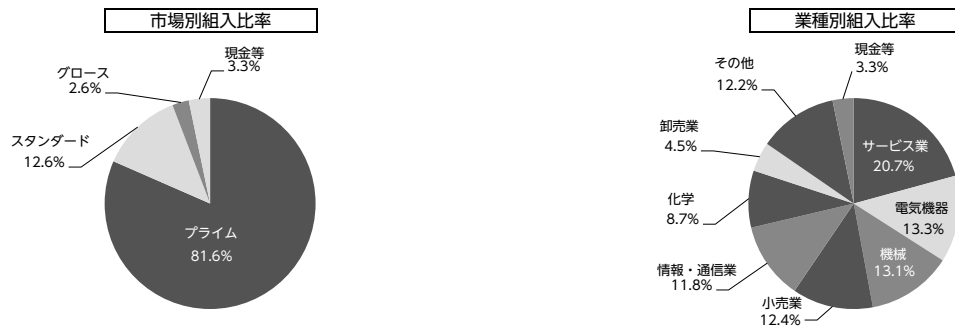
<当ファンド>

主要投資対象である中小型割安成長株・マザーファンドを高位に組入れて運用を行いました。

<中小型割安成長株・マザーファンド>

エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言をもとに投資判断を行い、運用いたしました。投資を行った銘柄は、株価が下落しているものの、財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、株価水準、財務安定性、短期業績の安定性と中長期戦略、企業経営者の理念・志、等を総合的に評価判断し、おおむね50銘柄を組入れ、逐次銘柄の見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄で最も組入比率の高いものでも4%程度としました。

株式の組入比率に関しては、おおむね95%以上を維持しました。期末の株式組入比率は96.7%となっています。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資するという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

○分配金

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、1万口（元本10,000円）当たり20円（税込み）の収益分配を行うことといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第14期
	2022年1月25日～ 2022年7月22日
当期分配金	20
（対基準価額比率）	0.134%
当期の収益	20
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,958

（注1）対基準価額比率は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

<当ファンド>

引き続き中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れる方針で運用してまいります。

<中小型割安成長株・マザーファンド>

引き続きエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受け当社で投資判断の上、財務内容が健全で堅実経営を継続する革新的な成長企業でありながら、株価がその実体と比して大幅に過小評価されて割安と判断される堅実成長企業を厳選して投資してまいります。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社では、以下のようにコメントをしています。

当期の株式市場は、新型コロナウイルス変異株の感染拡大懸念や米国の利上げ観測、ロシアによるウクライナ侵攻などを受けてリスク回避姿勢が広がり大幅に調整しました。とりわけ中小型株は、リスクオフの動きが強まる中で大型株に比してより大きく影響を受けました。ただ長い経験を通して確信しているのは、「ぶれることなく腰を据えて取り組むこと」が最も大切だということです。また、地道に調査を続けていると、実体と乖離して大きく調整した局面ほど、結果的には魅力的な投資機会となっていた、ということ実感しています。

その観点で現在のポートフォリオの状況を見ても、組入企業の業績は全般的に想定通りに推移しています。最近の面談調査でも、多くの経営者が自信を持ち、成長の手応えを感じていることが確認できています。実際、経営者が前向きになる兆候も出てきています。

例えば、資源高や通貨安などを背景に値上げのニュースが増えてきましたが、商製品・サービスの競争力が強い企業ほどしっかりと価格転嫁して利益率を高め、これを従業員に還元することで生産性がさらに高まる、という好循環に入ります。これは、永らく日本経済の大きな課題であったデフレからの脱却を示唆しており、縮小均衡から拡大再生産への転換点になるかもしれません。もちろん、値上げができるかどうかは競争力次第であり、今後は優勝劣敗が進んでいくことが想定されます。他方で、敢えて価格を変えないという判断をする企業もあります。競合他社と価格の差をつける絶好の機会と捉え、今まで切り崩せなかった顧客を開拓したり、市場シェアを奪うための戦略的な判断といえます。このように企業の選択は多種多様ですので、冷静に確認しながら見極めることが不可欠です。こうした作業を投資家の皆様になり代わってしっかりとやり続けることこそが、中長期的なパフォーマンスにつながることを考えて、日々の活動に取り組んでまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 1 月25日～2022年 7 月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	135 (77) (54) (4)	0.906 (0.518) (0.361) (0.027)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	8 (8)	0.055 (0.055)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に 支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷) (そ の 他)	1 (0) (1) (0)	0.008 (0.002) (0.007) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	144	0.969	
期中の平均基準価額は、14,896円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

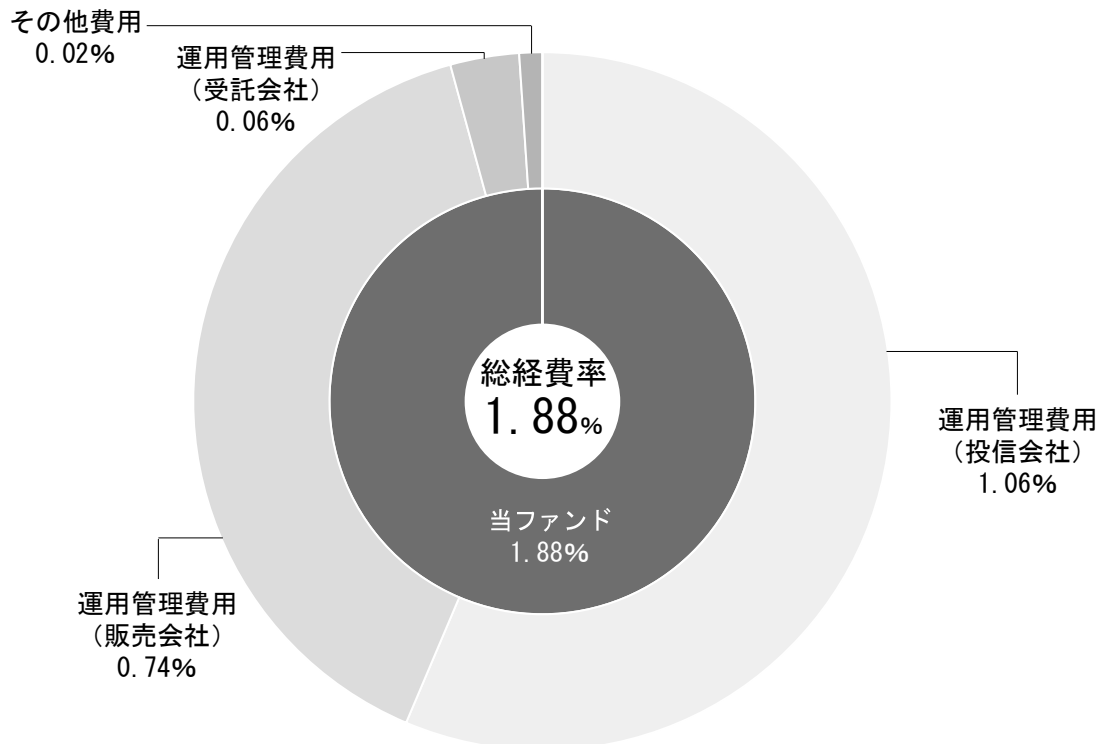
(注4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.88%**です。



(注1) 上記費用は、1万円当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年1月25日～2022年7月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
中小型割安成長株・マザーファンド	千口 60,646	千円 346,000	千口 123,110	千円 712,000

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2022年1月25日～2022年7月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	中小型割安成長株・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	14,559,001千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	36,029,014千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.40

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年1月25日～2022年7月22日)

利害関係人との取引状況

<SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ (年2回決算型)>

該当事項はありません。

<中小型割安成長株・マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 8,282	百万円 1,224	% 14.8	百万円 6,276	百万円 834	% 13.3

平均保有割合 43.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	8,942千円
うち利害関係人への支払額 (B)	988千円
(B) / (A)	11.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2022年7月22日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
中小型割安成長株・マザーファンド	千口 2,851,235	千口 2,788,771	千円 16,349,451

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
中小型割安成長株・マザーファンド	千円 16,349,451	% 98.7
コール・ローン等、その他	208,996	1.3
投資信託財産総額	16,558,447	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年7月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	16,558,447,272円
コール・ローン等	208,995,981
中小型割安成長株・マザーファンド(評価額)	16,349,451,291
(B) 負 債	195,219,675
未払収益分配金	21,877,980
未払解約金	25,381,688
未払信託報酬	146,584,185
未払利息	572
その他未払費用	1,375,250
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	16,363,227,597
元 本	10,938,990,113
次期繰越損益金	5,424,237,484
(D) 受 益 権 総 口 数	10,938,990,113口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,959円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>
(貸借対照表関係)

期首元本額	11,098,331,430円
期中追加設定元本額	392,538,946円
期中一部解約元本額	551,880,263円

○損益の状況 (2022年1月25日～2022年7月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 62,849円
支 払 利 息	△ 62,849
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	95,235,413
売 買 益	108,145,708
売 買 損	△ 12,910,295
(C) 信 託 報 酬 等	△ 147,961,717
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 52,789,153
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 363,848,814
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,862,753,431
(配 当 等 相 当 額)	(3,437,364,999)
(売 買 損 益 相 当 額)	(2,425,388,432)
(G) 計 (D + E + F)	5,446,115,464
(H) 収 益 分 配 金	△ 21,877,980
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	5,424,237,484
追 加 信 託 差 損 益 金	5,862,753,431
(配 当 等 相 当 額)	(3,438,489,024)
(売 買 損 益 相 当 額)	(2,424,264,407)
分 配 準 備 積 立 金	988,234,506
繰 越 損 益 金	△ 1,426,750,453

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(23,116,820円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(4,436,002,978円)および分配準備積立金(986,995,666円)より分配対象収益は5,446,115,464円(10,000口当たり4,978円)であり、うち21,877,980円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2022年7月22日現在）

<中小型割安成長株・マザーファンド>

下記は、中小型割安成長株・マザーファンド全体（6,610,813千口）の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(1.4%)			
ダイセキ環境ソリューション	470	620	522,660
化学(9.0%)			
扶桑化学工業	317.7	205	719,550
プレミアアンチエイジング	—	100	212,600
JCU	—	137	496,625
デクセリアルズ	375	323	1,259,700
有沢製作所	90	—	—
藤森工業	145	190	698,250
ガラス・土石製品(1.8%)			
ニチハ	215	240	661,920
機械(13.5%)			
日進工具	570	570	747,840
エステック	390.8	450	445,050
オプトラン	390	428	829,464
ヒラノテクシード	160	—	—
瑞光	287.2	428	329,560
日精エー・エス・ビー機械	—	155	547,925
フロント産業	425	525.6	389,995
サムコ	—	215	601,140
ホシザキ	132	294	1,171,590
電気機器(13.8%)			
SEMITEC	—	67	460,960
寺崎電気産業	523.1	523.1	543,500
MCJ	1,200	1,250	1,183,750
エレコム	585	635	1,099,820

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ローランド ディー・ジー	283	305	968,375
ヨコオ	374	450	902,250
精密機器(3.7%)			
東京精密	290	264	1,231,560
大研医器	750	334	160,988
その他製品(3.8%)			
SHOEI	309.1	248	1,408,640
情報・通信業(12.2%)			
システナ	3,000	2,875	1,388,625
デジタルハーツホールディングス	610	640	1,194,880
アイル	360	497.8	817,885
マークラインズ	500.6	—	—
プロトコーポレーション	1,020	—	—
ソースネクスト	2,450	2,750	643,500
ベイロール	450	—	—
ネットワンシステムズ	—	170	541,450
卸売業(4.7%)			
ウイン・パートナーズ	340	340	356,320
No. 1	330	330	301,290
ドウシヤ	—	300	481,800
コア商事ホールディングス	900.2	839.7	609,622
小売業(12.8%)			
くら寿司	378	365	1,178,950
セリア	205	225	601,200
物語コーポレーション	102	125	691,250
Hamee	370	370	381,470

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
サイゼリヤ	383	420	1,165,500
ピーシーデボコーポレーション	2,000	840	258,720
ビジョナリーホールディングス	1,050	—	—
王将フードサービス	100	57	397,860
サックスパー ホールディングス	—	209	128,535
不動産業(1.9%)			
J PMC	630	730	727,080
サービス業(21.4%)			
ジェイエイシーリクルートメント	75.9	—	—
アイティメディア	—	240	396,960
アイ・ケイ・ケイホールディングス	1,289.5	1,070	632,370
ライク	30	220	465,960
WDBホールディングス	210	280	721,280
バリューコマース	182	210	672,000
プレステージ・インターナショナル	1,475.3	1,550	1,067,950

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評価額	
	千株	千株	千円	
アミューズ	287	315	640,080	
リソー教育	322.8	960	292,800	
東京個別指導学院	1,150	980	583,100	
エフアンドエム	290	300	636,000	
エン・ジャパン	—	310	646,970	
インパクトホールディングス	185	222	780,330	
船井総研ホールディングス	190	215	500,305	
ディーエムエス	80	—	—	
合 計	株数・金額	29,228	27,912	37,495,755
	銘柄数<比率>	53	55	<96.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の()内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) 一印は組入れなし。

第16期 運用報告書

(決算日 2022年7月22日)

中小型割安成長株・マザーファンド

受益者のみなさまへ

中小型割安成長株・マザーファンドの第16期（2021年7月27日から2022年7月22日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組入制限	株式の投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
	円	%	%	百万円
12期(2018年7月23日)	54,548	14.7	97.1	92,655
13期(2019年7月22日)	46,587	△ 14.6	97.1	65,606
14期(2020年7月22日)	48,700	4.5	97.6	55,502
15期(2021年7月26日)	62,717	28.8	97.2	44,346
16期(2022年7月22日)	58,626	△ 6.5	96.7	38,756

(注1) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資するという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注2) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率
		騰落率	
(期首)	円	%	%
2021年7月26日	62,717	—	97.2
7月末	61,900	△ 1.3	97.5
8月末	64,300	2.5	96.7
9月末	66,921	6.7	97.4
10月末	65,681	4.7	97.0
11月末	61,856	△ 1.4	97.4
12月末	64,466	2.8	97.2
2022年1月末	57,441	△ 8.4	97.4
2月末	58,728	△ 6.4	97.5
3月末	60,078	△ 4.2	96.8
4月末	57,263	△ 8.7	97.3
5月末	57,947	△ 7.6	97.2
6月末	56,630	△ 9.7	97.1
(期末)			
2022年7月22日	58,626	△ 6.5	96.7

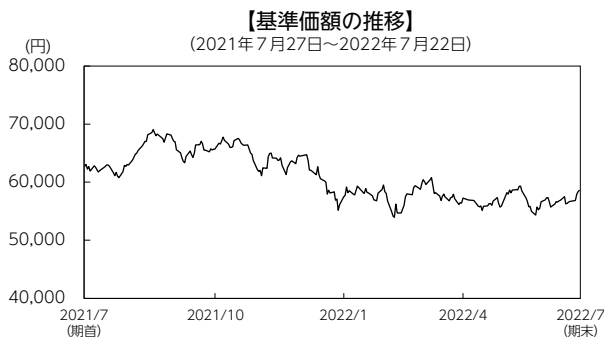
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資するという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注3) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2021年7月27日から2022年7月22日まで）

○運用経過



当ファンドの基準価額は期首62,717円から始まったあと、期末には58,626円となりました。期を通じて騰落率は△6.5%となりました。

○投資環境

当期のTOPIXは、1,900pt近辺でスタートした後、新型コロナウイルス感染の再拡大とワクチン接種の遅れなどから横ばい圏での推移となりました。9月に入ると菅首相（当時）の退陣表明をきっかけに急反発を見せ、同月中旬には2,100ptを回復しましたが、自民党総裁選で岸田氏の選出が決まると、成長・改革への期待感が後退し、TOPIXは1,900pt～2,050ptでのボックス相場に移行しました。

年明け以降は、1月5日に公表された12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）議事要旨の内容が市場の想定以上にタカ派であったことを受け、米国金利が急伸。金利上昇局面で軟調となりやすい高バリュエーション銘柄を中心に強い売り圧力に押された結果、1月下旬に1,850pt近辺まで下落しました。その後、売られすぎの反動や日米企業の良好な決算発表などをを受けて戻りを試す展開となりましたが、ロシアによるウクライナ侵攻と、それを受けた各国の制裁発動への警戒感から再び売りに押される展開となり1,750pt近辺まで下落しました。また、資源価格の高騰を受け、物価上昇が各国の景気を冷やすとの懸念が高まったことも投資家心理を冷やす要因となりました。

その後、一時戻りを試す展開となりましたが、中国上海市で新型コロナウイルス感染拡大抑制策として打ち出されたロックダウンの影響が日本株の上値を抑える展開となりました。更に、6月中旬頃からは、FRBの利上げ加速をはじめとした各国・地域中銀の金融引き締め策の積極化を受けて、物価を抑制するための金融引き締めがグローバル景気の悪化に繋がるとの見方が強まり、株価は上値を抑えられる展開となりました。結果、当期末のTOPIXは1,955.97ptで取引を終えました。

○当ファンドのポートフォリオ

エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言をもとに投資判断を行い、運用いたしました。投資を行った銘柄は、株価が下落しているものの、財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、株価水準、財務安定性、短期業績の安定性と中長期戦略、企業経営者の理念・志、等を総合的に評価判断し、おおむね50銘柄を組入れ、逐次銘柄の見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄おおむね4%程度としました。

株式の組入比率に関しては、おおむね95%以上を維持しました。期末の株式組入比率は96.7%となっています。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

引き続きエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受け当社で投資判断の上、財務内容が健全で堅実経営を継続する革新的な成長企業でありながら、株価がその実体と比して大幅に過小評価されて割安と判断される堅実成長企業を厳選して投資してまいります。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社では、以下のようにコメントをしています。

当期の株式市場は、新型コロナウイルス変異株の感染拡大懸念や米国の利上げ観測、ロシアによるウクライナ侵攻などを受けてリスク回避姿勢が広がり大幅に調整しました。とりわけ中小型株は、リスクオフの動きが強まる中で大型株に比してより大きく影響を受けました。ただ長い経験を通して確信しているのは、「ぶれることなく腰を据えて取り組むこと」が最も大切だということです。また、地道に調査を続けていると、実体と乖離して大きく調整した局面ほど、結果的には魅力的な投資機会となっていた、ということ実感しています。

その観点で現在のポートフォリオの状況を見ますと、組入企業の業績は全般的に想定通りに推移しています。最近の面談調査でも、多くの経営者が自信を持ち、成長の手応えを感じていることが確認できています。実際、経営者が前向きになる兆候も出てきています。

例えば、資源高や通貨安などを背景に値上げのニュースが増えてきましたが、商製品・サービスの競争力が強い企業ほどしっかりと価格転嫁して利益率を高め、これを従業員に還元することで生産性がさらに高まる、という好循環に入ってきます。これは、永らく日本経済の大きな課題であったデフレからの脱却を示唆しており、縮小均衡から拡大再生産への転換点になるかもしれません。もちろん、値上げができるかどうかは競争力次第であり、今後は優勝劣敗が進んでいくことが想定されます。他方で、敢えて価格を変えないという判断をする企業もあります。競合他社と価格の差をつける絶好の機会と捉え、今まで切り崩せなかった顧客を開拓したり、市場シェアを奪うための戦略的な判断といえます。このように企業の選択は多種多様ですので、冷静に確認しながら見極めることが不可欠です。こうした作業を投資家の皆様になり代わってしっかりとやり続けることこそが、中長期的なパフォーマンスにつながることを考えて、日々の活動に取り組んでまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2021年7月27日～2022年7月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	円 77 (77)	% 0.127 (0.127)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	77	0.127	
期中の平均基準価額は、61,100円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2021年7月27日～2022年7月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		11,021 (2,540)	16,565,667 (—)	16,251	19,211,310

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年7月27日～2022年7月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	35,776,977千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	38,569,497千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.92

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年7月27日～2022年7月22日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 1,882	百万円 11.4	百万円 19,211	百万円 2,063	百万円 10.7	百万円 10.7

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	50,175千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4,340千円
(B) / (A)	8.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2022年7月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(1.4%)			
ダイセキ環境ソリューション	370	620	522,660
化学(9.0%)			
扶桑化学工業	378	205	719,550
プレミアアンチエイジング	—	100	212,600
JCU	—	137	496,625
デクセリアルズ	675	323	1,259,700
有沢製作所	1,487.6	—	—
藤森工業	—	190	698,250
ガラス・土石製品(1.8%)			
ニチハ	120	240	661,920
機械(13.5%)			
日進工具	460	570	747,840
エステック	91.2	450	445,050
オプトラン	350	428	829,464
ヒラノテクシード	525	—	—
瑞光	287.2	428	329,560
日精エー・エス・ビー機械	22	155	547,925
フロイント産業	260	525.6	389,995
サムコ	—	215	601,140
ホシザキ	90	294	1,171,590
電気機器(13.8%)			
SEMITEC	—	67	460,960
寺崎電気産業	523.1	523.1	543,500
MCJ	1,200	1,250	1,183,750
エレコム	155	635	1,099,820
ローランド ディー. ジー.	135	305	968,375
ヨコオ	137.3	450	902,250
精密機器(3.7%)			
東京精密	290	264	1,231,560
大研医器	—	334	160,988
その他製品(3.8%)			
SHOEI	360	248	1,408,640

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
陸運業(-%)			
サカイ引越センター	62.2	—	—
倉庫・運輸関連業(-%)			
内外トランスライン	138	—	—
情報・通信業(12.2%)			
システナ	717.5	2,875	1,388,625
デジタルハーツホールディングス	775	640	1,194,880
アイル	270	497.8	817,885
マークラインズ	505	—	—
プロトコーポレーション	1,180	—	—
サイバネットシステム	550	—	—
ソースネクスト	1,700	2,750	643,500
ネットワンシステムズ	—	170	541,450
卸売業(4.7%)			
ウイン・パートナーズ	290	340	356,320
No. 1	330	330	301,290
ドウシシャ	—	300	481,800
コア商事ホールディングス	—	839.7	609,622
小売業(12.8%)			
くら寿司	366	365	1,178,950
セリア	149	225	601,200
物語コーポレーション	77	125	691,250
Hamee	205	370	381,470
ジョイフル本田	1,136	—	—
サイゼリヤ	360	420	1,165,500
ピーシーデポコーポレーション	2,000	840	258,720
ビジョナリーホールディングス	910	—	—
王将フードサービス	50	57	397,860
サックスバー ホールディングス	—	209	128,535
不動産業(1.9%)			
JPMC	590	730	727,080
サービス業(21.4%)			
ジェイエイシーリクルートメント	505	—	—

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
アイティメディア	—	240	396,960
アイ・ケイ・ケイホールディングス	1,340	1,070	632,370
ライク	458.8	220	465,960
WDBホールディングス	105	280	721,280
バリューコマース	440	210	672,000
CLホールディングス	280	—	—
プレステージ・インターナショナル	2,019.5	1,550	1,067,950
アミューズ	273	315	640,080
シーティーエス	514.7	—	—
リソー教育	2,620	960	292,800
東京個別指導学院	1,450	980	583,100

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
エフアンドエム	—	300	636,000
エン・ジャパン	—	310	646,970
インパクトホールディングス	142	222	780,330
船井総研ホールディングス	115	215	500,305
ディーエムエス	62.4	—	—
合計	株数・金額	30,602	27,912
	銘柄数<比率>	55	55
			37,495,755
			<96.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の()内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) 一印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2022年7月22日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株 式	37,495,755	96.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,369,585	3.5
投 資 信 託 財 産 総 額	38,865,340	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年7月22日現在)

項目	当期末
(A) 資 産	38,865,340,595円
コール・ローン等	1,139,648,618
株式(評価額)	37,495,755,700
未収入金	147,944,577
未収配当金	81,991,700
(B) 負 債	108,816,998
未払金	108,813,876
未払利息	3,122
(C) 純資産総額(A-B)	38,756,523,597
元 本	6,610,813,753
次期繰越損益金	32,145,709,844
(D) 受益権総口数	6,610,813,753口
1万口当たり基準価額(C/D)	58,626円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	7,070,895,781円
期中追加設定元本額	856,863,456円
期中一部解約元本額	1,316,945,484円
期末における元本の内訳	
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ	907,558,411円
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ (適格機関投資家専用)	221,766,764円
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ (年2回決算型)	2,788,771,414円
中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ-分配型- (適格機関投資家専用)	418,476,509円
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ<DC年金>	1,164,120,257円
SBI/FOFs用日本中小型株F (適格機関投資家限定)	1,110,120,398円

○損益の状況 (2021年7月27日~2022年7月22日)

項目	当期
(A) 配 当 等 収 益	721,888,658円
受 取 配 当 金	722,772,890
そ の 他 収 益 金	25,075
支 払 利 息	△ 909,307
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 2,949,423,093
売 買 益	3,314,401,976
売 買 損	△ 6,263,825,069
(C) そ の 他 費 用	△ 19,832
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 2,227,554,267
(E) 前期繰越損益金	37,275,427,083
(F) 追加信託差損益金	4,251,766,544
(G) 解約差損益金	△ 7,153,929,516
(H) 計(D+E+F+G)	32,145,709,844
次期繰越損益金(H)	32,145,709,844

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。